

日本経済がのたうちまわっています。今回は、アジアの発展性と日本経済及び日本の流通の展望を説明します(六車流：流通理論)。

日本再生物語(その1)で、「日本の流通の再生の骨格」を述べました(流通とS C・私の視点1156、2009年10月7日)。それは「**内需マーケットと外需マーケットの一体化**」と「**グローバルスタンダードとクールジャパン&リアルジャパンの一体化**」さらには「**ネット・ITとロハスの一体化**」でした。

ここでは、外需(今後は内需の一つと見るべき)であるアジア諸国の発展と日本の経済及び流通の位置づけを説明いたします。

経済が成熟すると、消費者は「買物の学習経験の連続性が終焉」(モノを買い所有することが喜びや幸せであると感じないこと、タンスの中は一杯現象)し、今までのモダン消費からポストモダン消費へと消費構造が転換します。

モダン消費は買物の学習経験の連続性の段階ですので、モノ消費に積極的な行動を示します。日本は今後10年以内にポストモダン消費中心の時代(今はモダン消費60%、ポストモダン消費40%)になります。

しかし、中国を中心とする新興国は、今、まさに買物の学習経験の連続性が始まり、モダン消費が中心となり、モノ消費の積み上げであるGDPが大きく成長します。

日本の経済を中心に、日本を取り巻く今後の経済的変化を時系列に見ると次の通りです。

(1) 第1段階「中国の大発展期」(2000~2040年)

中国のGDPは4兆3,270億ドル(2008年)で、2010年度中に日本の4兆9,107億ドルを抜き、世界第2位になります。中国の1人当たりGDPは3,235ドルで38,457ドルの日本の12分の1です。中国のGDPは2020年までに10兆ドル(現在の2.3倍)になることが想定されますが、1人当たりGDPはそれでも7,477ドル(人口増なしと想定)で1万ドル社会(中産階級が中心になる社会)にはなりません。

その後も、中国は2040~2050年までモダン消費が続き、2040年には20兆ドル(現在の9.2倍)のGDPが想定され1人当たりGDPも3万ドル弱(現在の日本は3.8万ドル)になることが計算上想定されます。現在のアメリカのGDPが14.4兆円ですから、確実にアメリカより大経済国家となり、日本の隣接地に巨大な準内需マーケット(名目は外需ですが実質的には内需に近いマーケット)が存在するようになります。日本は1956年から1991年までの35年間までがモダン消費に支えられた高度成長時代でしたが、中国も2000年から始まった国内消費のモダン消費に支えられた高度成長時代が40年間続くことが想定されます。

(2) 第2段階「旧インドの大発展」(2010~2060年)

インドは人口11.8億人でありながらGDPは1兆2,233億ドルと中国の4分の1でしかありません。インドは今中国の2000年初めの中産階級が増大し、現在はモダン消費が始まった段階です。インド(11.8億人)、バングラデシュ(1.5億人)、パキスタン(1.6億人)の旧インドの人口は14.9億人であり中国の13.3億人を上回っています。中国は今後は人口の停滞現象が起こり、旧インド諸国は今後も人口は伸び続けます。

中国について、旧インド諸国(インド、バングラデシュ、パキスタン)、さらにインドネシア、ベトナムが加わり、2010~2060年~今世紀一杯、次々と経済時差に基づくモダン消費が続きます。

このように、日本を取り巻く経済は、日本とアメリカ関係より至近距離で民族的にも近いマーケットが人口でアメリカの30倍、経済規模でアメリカの3倍のマーケットが、近未来(2020~2060年)に確立します。しかも今後50年間、次々と順次モダン消費が創出されます。同時に強敵も出現しますが、それを上回る巨大なマーケットが創出されるのも事実です。日本は過去のモダン消費のノウハウと今後のポストモダン消費のノウハウの両面を持つことができたら、まさに内需・外需の一体化による高度経済の再来が可能です。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺
代 表 六 車 秀 之